

事業番号	11 08 17	事業改善シート (28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	信州木のある暮らし推進事業			担当課	部局	建設部	
総合5か年計画	プロジェクト	3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト		課・局・室	建築住宅課		
	施策の総合的展開	7 活動人口増加プロジェクト		E-mail	kenchiku@pref.nagano.lg.jp		
		1-4 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり		実施期間		H28	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	施策展開	2-1 魅力ある地域の創造と発信					
		6-1 大都市・海外との未来志向の連携					
		2-(1) 多様な人材の定着 (イ) 多様なライフスタイルの展開					
		3-(1) 経済構造の転換 イ 地域資源を活用した自立的な経済構造の構築 ア 地域資源の活用					

1 事業の概要

目指す姿	県内の豊富な森林資源を有効活用し、地域内で経済が循環する自立的な経済構造を構築するため、産・学・官が連携して木造建築物の担い手である大工技能者の確保と中大規模木造建築物の普及を図る。 また、二地域居住希望者に向けて、長野県の気候風土に適したコンパクト住宅の提案により移住・交流の促進及び県産木材の利用促進を図る。
現状 (予算編成時)	○木造建築物の担い手である県内の大工技能者は、高齢化が進み、ピーク時(S55・20,248人)の半数程度(H22・10,450人)に減少している ○戦後、国・地方公共団体が率先して非木造化を推進してきたこと等により中大規模建築物の木造率が低い状況 ○三大都市圏などからの移住希望者に対する総合的・横断的な施策が必要

県が関与する理由	県関与の必要性あり 【左記の説明、根拠法令等】 ・県産材の利用拡大は市町村単位ではなく広域的な取組が必要 ・社会資本総合整備交付金等を有効活用しながら実施することが効果的
	県民との協働による実施： 実施中

成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)			
	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校技術科授業への大工技能者派遣実習受講者数 450人(30人×15クラス) ・”信州の木”建築賞応募件数 20件(10地域ごと各2件を目標) ・”二地域居住者向けコンパクト住宅”プレゼンテーション来場者数 60人(30人×2会場) 			
	② 事業内容 (単位:千円)			
	項目	実施方法	H28事業実績	H28 (当初) (決算) H29 (当初)
担い手育成に向けた啓発事業	直営	中学校技術科授業への大工技能者派遣による実演・指導や職業体験(インターンシップ)により、木造建築物の担い手確保に向けた啓発を実施	384 332 384	
”信州の木”建築賞	直営	県内の木を活かした建築物(多数の県民が利用する施設等)の実例を募集し、「信州の木」建築賞を創設	695 687 742	
“二地域居住者向けコンパクト住宅”普及促進事業	補助	“二地域居住者向けコンパクト住宅”の普及を図る ・モデルハウスや宿泊体験施設等を整備する場合にその費用の一部を補助 ・関西圏、中京圏の移住希望者に向けて、モデルプラン提案プレゼンテーションの開催	10,297 10,319 10,236	
		合計	11,376 11,338 11,362	

事業コスト	単位:千円			成果目標の達成状況								
	予算額	前年度繰越			項目	H26末	H27末	H28			H29 目標	
		当初予算		11,376				11,362	目標	成果		達成状況
		補正予算										
		合計(A)	0	11,376				11,362				
	Aの財源	一般財源		6,257	6,250	派遣実習受講人数	-	-	450人	383人	未達成	-
		県債				建築賞応募件数	-	-	20件	22件	達成	-
		国庫支出金		5,119	5,112	プレゼンテーション来場者数	-	-	60人	62人	達成	50人
	その他	0	0	0								
	決算額(B)		11,338									
概算人件費	職員数(人)	0.00	0.30	0.50								
概算事業費(B(A)+C)	概算人件費(C)	0	2,374	3,957								
		0	13,712	15,319								

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手育成は初めての事業のため、周知不足であったこと及び中学校のカリキュラムとの整合がうまく図れなかったことにより、受講人数は若干未達成であった。 ・建築賞は、目標を上回る応募数があり、県知事名による表彰の実施が建築関係事業者にとっても大きな励みになったと思われる。【最優秀賞:根羽村高齢者福祉施設 ねばねの里「なごみ」】 ・プレゼンテーション来場者数は、広く一般への周知だけでなく楽園信州移住セミナーの機会等を活用するなど、ニーズに合わせた周知を図ることにより、名古屋会場で19名大阪会場で43名の、計62名となり目標を達成できた。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 <ul style="list-style-type: none"> ・担い手育成は、事業に参加した中学校及び大工技能者の評判が良いことから、今後も県内で幅広く展開していきたい。 ・建築賞は、H30年度まで県主催で実施した後、建築士会等関係団体の主催に移行する予定。 ・“二地域居住者向けコンパクト住宅”普及促進事業は、名古屋事務所及び大阪事務所の周知協力により、H29で県内4ブロックでのモデルハウス建設は完了する。
--------------------	---